

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第56期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	日成ビルド工業株式会社
【英訳名】	NISSEI BUILD KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森岡 篤弘
【本店の所在の場所】	石川県金沢市金石北三丁目16番10号
【電話番号】	(076)268-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員管理本部長 酒井 隆男
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市金石北三丁目16番10号
【電話番号】	(076)268-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員管理本部長 酒井 隆男
【縦覧に供する場所】	日成ビルド工業株式会社東京支社 (東京都港区芝三丁目2番18号) 日成ビルド工業株式会社大阪支店 (大阪市中央区高麗橋四丁目5番2号) 日成ビルド工業株式会社名古屋支店 (名古屋市中村区名駅南二丁目10番22号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第55期 第2四半期連結 累計期間	第56期 第2四半期連結 累計期間	第55期
会計期間		自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高	(百万円)	19,086	22,380	44,063
経常利益	(百万円)	1,106	1,606	3,336
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	709	1,077	2,395
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	871	1,676	3,160
純資産額	(百万円)	14,272	19,131	16,698
総資産額	(百万円)	38,074	45,547	43,695
1株当たり四半期(当期)純利 益金額	(円)	10.92	15.95	37.03
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額	(円)	10.87	15.85	36.83
自己資本比率	(%)	37.31	41.74	38.06
営業活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	1,103	141	1,728
投資活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	25	2,162	2,004
財務活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	713	1,554	55
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	5,076	4,081	4,492

回次		第55期 第2四半期連結 会計期間	第56期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	8.73	10.91

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結会計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

第1四半期連結会計期間において、従来、非連結子会社であった㈱NBファシリティーズ及び㈱アテインに加え、第1四半期連結会計期間において設立した子会社㈱ジー・エフ・エムを連結の範囲に含めたことにより、「ファシリティマネジメント事業」を報告セグメントとして新たに追加しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益の改善等に伴い緩やかな回復基調が続いたものの、中国経済の減速懸念等もあり先行き不透明な状況が見受けられました。一方、建設業界におきましては、公共工事は弱い動きが見受けられたものの、民間工事は企業の設備投資意欲の改善等により回復基調で推移いたしました。

このような状況のなか当社グループは、グループ各社の情報共有化等によるグループシナジーの最大化や収益安定型であるストック型ビジネスの拡大に向けて積極的に取り組んだほか、ユニットハウス市場の開拓を図るため、新製品開発や生産能力増強など競争力の強化を推進いたしました。また、海外事業につきましては、強固な基盤づくりに向けて、東南アジア諸国における代理店ネットワークの構築など推し進めてまいりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は22,380百万円（前年同期比117.3%、3,294百万円増）、営業利益は1,509百万円（前年同期比141.2%、440百万円増）、経常利益は1,606百万円（前年同期比145.1%、499百万円増）及び親会社株主に帰属する四半期純利益は1,077百万円（前年同期比151.9%、368百万円増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(システム建築事業)

システム建築事業につきましては、販売事業では特に工場向けに大スパンタイプ商品「日成Vスパン-S」が大きく増加したこと等もあり売上高は7,884百万円（前年同期比110.0%、719百万円増）となりました。また、レンタル事業では学校施設の耐震化等に伴う仮設校舎やマンションのモデルルームが堅調に推移したこと等により売上高は3,886百万円（前年同期比117.4%、576百万円増）となりました。これらの結果、同事業全体の売上高は11,770百万円（前年同期比112.4%、1,295百万円増）となりました。

(総合建設事業)

総合建設事業につきましては、鉄道工事及びマンション等の建築工事が堅調に推移したこともあり、売上高は5,663百万円（前年同期比107.7%、402百万円増）となりました。

(立体駐車場事業)

立体駐車場事業につきましては、販売事業では順調に工事が進捗し売上高は2,158百万円（前年同期比110.2%、199百万円増）、メンテナンス事業ではリニューアル工事が増加し売上高は957百万円（前年同期比122.8%、177百万円増）となりました。また、駐車場運営・管理事業では、当第2四半期累計期間において駐車場5件111車室純増、駐輪場14件2,270台純増した結果、9月末において駐車場308件2,829車室、駐輪場43件6,352台となり売上高は792百万円（前年同期比131.5%、189百万円増）となりました。これらの結果、同事業全体の売上高は3,908百万円（前年同期比117.0%、567百万円増）となりました。

(開発事業)

開発事業につきましては、大手コンビニエンスストアや宿舍等の収益不動産の開発を推し進め不動産賃貸収入を積み上げたほか、当該不動産の一部譲渡もあり売上高は566百万円（前第2四半期連結累計期間は9百万円）となりました。

(ファシリティマネジメント事業)

ファシリティマネジメント事業につきましては、大手外食チェーン店やドラッグストア等の流通店舗を中心とした事業活動により、売上高は471百万円となりました。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、主に投資有価証券の増加により、前連結会計年度と比べ1,851百万円増加し、45,547百万円となりました。

負債合計は、主に支払手形・工事未払金等の減少により、前連結会計年度と比べ580百万円減少し、26,416百万円となりました。

純資産合計は、新株予約権（第三者割当）の権利行使やその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度と比べ2,432百万円増加し、19,131百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は41.7%（前連結会計年度末は38.1%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ410百万円減少し、4,081百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は141百万円（前年同四半期比87.1%減）となりました。これは、仕入債務、法人税等の支払等により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,162百万円（前年同四半期は25百万円の使用）となりました。これは、主に有形固定資産の取得や投資有価証券の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は1,554百万円（前年同四半期は713百万円の使用）となりました。これは、主に短期借入金の純増や自己株式の売却による収入によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は9百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、政策効果等に支えられ緩やかな景気回復が続くと見込まれるなか、建設業界においても建設資材価格や労務単価の高止まり等の懸念はあるものの、企業の設備投資意欲の改善等により回復基調で推移するものと思われれます。

当社グループは、現在の経営環境及び当社の現状等の十分な認識のもと、平成25年度（平成26年3月期）を初年度とする3ヵ年の中期経営計画（平成25年度～平成27年度）における成長戦略の実現に向けて、パートナー企業との連携強化や、「SPACE is VALUE（価値ある空間の創造）」をモットーとしたグループ力の発揮など積極的に事業展開しております。また、国内市場のみならず、海外市場にも視野を広げ、新・日成ビルドグループとして更なる企業価値の向上を目指しております。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、事業活動に必要な流動性を保ちつつ、健全なバランスシートを維持することを基本とし、キャッシュ・フローを重視した経営を推進しております。また、当社グループの運転資金及び設備投資資金の調達には、自己資金及び借入金等により賄っており、余剰資金については借入金の返済に充当するなど資金の効率化を図っております。

なお、当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況については、上記(3) キャッシュ・フローの状況を参照ください。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	71,113,168	71,113,168	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	71,113,168	71,113,168	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成27年7月13日
新株予約権の数(個)	50
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	50,000(注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1(注2)
新株予約権の行使期間	自 平成27年7月13日 至 平成57年7月12日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 262 資本組入額 131
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役及び監査役のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過するまでの日に限り、新株予約権を行使できるものとする。 前記にかかわらず、新株予約権者が平成56年7月12日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成56年7月13日から平成57年7月12日までに限り新株予約権を行使できるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注3)

(注)1. 新株予約権の目的である株式の数は1,000株とする。

新株予約権の割当日以降、当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割又は株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときはその効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。但し、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。

また、割当日以降、当社が合併又は会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

2. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
3. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。))又は株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、組織再編行為という。)をする場合には、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。)の直前において残存する新株予約権(以下、残存新株予約権という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、再編対象会社という。)の新株予約権を以下の各号の定める条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。但し、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記1. に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定められる再編後行使価額に前記 に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

前記の新株予約権の行使期間に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、前記の新株予約権の行使期間に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

前記の新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。

新株予約権の取得条項

以下のア.イ.ウ.エ.又はオ.の議案につき株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、取締役会決議がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

ア.当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

イ.当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案

ウ.当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案

エ.当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

オ.新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

その他の新株予約権の行使の条件

前記の新株予約権の行使の条件に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第2四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が以下のとおり行使されております。

	第2四半期会計期間 (平成27年7月1日から 平成27年9月30日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	1,250,000
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	1,250,000
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	350.0
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)	437
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	4,950,000
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	4,950,000
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	319.7
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(百万円)	1,582

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	71,113	-	7,002,078	-	997,921

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	5,668	7.97
有限会社森岡インターナショナル	金沢市金石東2-13-12	4,551	6.40
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3-11-1)	3,000	4.22
株式会社北陸銀行	富山市堤町通り1-2-26	2,684	3.77
株式会社北國銀行	金沢市広岡2-12-6	2,607	3.67
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,435	3.42
BBH BOSTON CUSTODIAN FOR JAPAN EQUITY PR EMIUM FUND OF CREDIT SUISSE UNIVER620373 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	89 NEXUS WAY CAMANA BAY GRAND CAYMAN CAYMAN ISLANDS KY1-9007 (東京都中央区月島4-16-13)	1,998	2.81
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,953	2.75
森岡 篤弘	金沢市	1,423	2.00
日成ビルド取引持株会	金沢市金石北3-16-10	1,215	1.71
計	-	27,536	38.72

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,709千株(株主名簿上は当社名義となっているが実質的に保有していない株式3千株を除く)あります。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は5,660千株(投資信託設定分5,118千株、年金信託設定分350千株及び管理有価証券分192千株)であります。

3. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は2,435千株(投資信託設定分1,478千株、年金信託設定分515千株及び管理有価証券分442千株)であります。

4. 平成27年9月25日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ドイツ銀行ロンドン支店並びにその共同保有者であるドイツ証券株式会社が平成27年9月15日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ドイツ銀行ロンドン支店	Winchester House, 1 Great Winchester Street, London EC2N 2DB, England, UK	7,519	9.87
ドイツ証券株式会社	東京都千代田区永田町二丁目11 番1号山王パークタワー	18	0.03
計	-	7,537	9.90

5. 平成27年3月3日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、スパークス・アセット・マネジメント株式会社が平成27年2月27日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
スパークス・アセット・マネジメント株式会社	東京都品川区東品川二丁目2番4号天王洲ファーストタワー	2,622	3.69
計	-	2,622	3.69

6. 平成27年4月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社並びにその共同保有者であるJPモルガン証券株式会社、ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシー及びジェー・ピー・モルガン・クリアリング・コーポレーションが平成27年4月15日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	3,026	4.26
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	1	0.00
ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシー	英国 ロンドン E14 5JP カナリー・ウォーフ、バンク・ストリート25	0	0.00
ジェー・ピー・モルガン・クリアリング・コーポレーション	米国 11245 ニューヨーク州ブルックリン スリー・メトロ・テック・センター	285	0.40
計	-	3,312	4.66

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,709,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 69,027,000	69,027	-
単元未満株式	普通株式 377,168	-	-
発行済株式総数	71,113,168	-	-
総株主の議決権	-	69,027	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権の数5個)含まれている。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日成ビルド工業株式会社	金沢市金石北3丁目16番10号	1,709,000	-	1,709,000	2.40
計	-	1,709,000	-	1,709,000	2.40

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が3,000株(議決権の数3個)ある。

なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれている。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,492,143	4,081,744
受取手形・完成工事未収入金	10,969,697	9,984,282
リース未収入金	3,672,400	3,408,125
販売用不動産	173,479	368,968
仕掛販売用不動産	5,368,717	5,630,779
未成工事支出金	226,767	338,099
リース支出金	1,847,225	2,026,806
商品及び製品	295,589	245,042
仕掛品	25,861	56,547
原材料及び貯蔵品	384,916	377,179
その他	988,197	1,324,180
貸倒引当金	114,632	66,902
流動資産合計	28,330,363	27,774,853
固定資産		
有形固定資産		
リース用建物(純額)	2,542,780	2,411,765
建物・構築物(純額)	2,062,675	2,321,949
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	367,642	347,080
土地	4,445,474	4,451,319
建設仮勘定	29,709	87,163
有形固定資産合計	9,448,282	9,619,279
無形固定資産		
その他	284,507	699,913
無形固定資産合計	284,507	699,913
投資その他の資産		
投資有価証券	4,291,570	6,078,817
破産更生債権等	265,967	265,266
その他	1,345,451	1,379,298
貸倒引当金	270,676	270,015
投資その他の資産合計	5,632,313	7,453,367
固定資産合計	15,365,103	17,772,560
資産合計	43,695,467	45,547,413

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	11,344,238	9,951,940
短期借入金	1,950,000	3,436,668
1年内返済予定の長期借入金	1,218,064	1,218,064
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	1,103,719	563,859
未成工事受入金	694,156	978,735
リース前受収益	1,960,526	2,269,605
完成工事補償引当金	858,568	777,504
役員賞与引当金	38,100	-
賞与引当金	398,713	406,400
その他	1,367,385	1,017,521
流動負債合計	21,033,471	20,720,298
固定負債		
社債	750,000	700,000
長期借入金	3,608,704	3,035,382
退職給付に係る負債	1,063,972	1,094,570
資産除去債務	55,563	56,018
その他	485,116	810,034
固定負債合計	5,963,356	5,696,005
負債合計	26,996,828	26,416,304
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,002,078	7,002,078
資本剰余金	1,973,370	2,671,233
利益剰余金	7,821,127	8,134,020
自己株式	1,051,995	286,791
株主資本合計	15,744,580	17,520,541
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	952,905	1,536,529
退職給付に係る調整累計額	66,672	48,026
為替換算調整勘定	-	3,725
その他の包括利益累計額合計	886,232	1,492,228
新株予約権	67,826	96,569
非支配株主持分	-	21,770
純資産合計	16,698,639	19,131,109
負債純資産合計	43,695,467	45,547,413

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高		
完成工事高	15,765,955	17,928,004
リース収益	3,310,355	3,886,635
開発事業売上高	9,823	566,104
売上高合計	19,086,134	22,380,744
売上原価		
完成工事原価	13,539,474	15,274,543
リース原価	2,483,553	2,786,733
開発事業売上原価	2,547	474,869
売上原価合計	16,025,574	18,536,145
売上総利益		
完成工事総利益	2,226,481	2,653,461
リース総利益	826,802	1,099,902
開発事業総利益	7,276	91,235
売上総利益合計	3,060,559	3,844,599
販売費及び一般管理費	1,991,360	2,335,332
営業利益	1,069,199	1,509,266
営業外収益		
受取利息	1,260	4,674
受取配当金	12,793	16,391
不動産賃貸収入	24,134	22,819
仕入割引	22,817	26,634
その他	31,449	90,156
営業外収益合計	92,454	160,676
営業外費用		
支払利息	33,501	33,125
不動産賃貸原価	12,192	7,514
その他	9,447	23,226
営業外費用合計	55,141	63,865
経常利益	1,106,513	1,606,077
特別利益		
固定資産売却益	69,694	10,000
特別利益合計	69,694	10,000
特別損失		
固定資産除却損	753	4,356
投資有価証券売却損	16,837	-
その他	2,166	589
特別損失合計	19,757	4,945
税金等調整前四半期純利益	1,156,449	1,611,131
法人税等	447,026	539,996
四半期純利益	709,422	1,071,135
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	6,799
親会社株主に帰属する四半期純利益	709,422	1,077,934

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	709,422	1,071,135
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	145,247	583,623
為替換算調整勘定	-	2,867
退職給付に係る調整額	16,479	18,646
その他の包括利益合計	161,727	605,137
四半期包括利益	871,150	1,676,272
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	871,150	1,683,000
非支配株主に係る四半期包括利益	-	6,728

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,156,449	1,611,131
減価償却費	282,754	314,326
のれん償却額	5,984	39,318
貸倒引当金の増減額(は減少)	33,595	1,762
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	10,997	48,431
役員賞与引当金の増減額(は減少)	34,350	38,100
賞与引当金の増減額(は減少)	18,381	7,687
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	78,180	81,064
工事損失引当金の増減額(は減少)	6,075	-
受取利息及び受取配当金	14,053	21,066
支払利息	33,501	33,125
為替差損益(は益)	625	3,237
投資有価証券売却損益(は益)	16,837	-
固定資産売却損益(は益)	69,694	10,000
固定資産除却損	753	4,356
売上債権の増減額(は増加)	840,292	1,302,391
破産更生債権等の増減額(は増加)	199	701
たな卸資産の増減額(は増加)	236,257	696,787
仕入債務の増減額(は減少)	1,031,113	1,437,815
未成工事受入金の増減額(は減少)	169,746	284,579
リース前受収益の増減額(は減少)	87,990	309,079
新株予約権の増減額(は減少)	27,192	28,743
その他	86,048	437,657
小計	1,174,425	1,266,378
利息及び配当金の受取額	14,576	17,982
利息の支払額	33,539	34,521
損害賠償金の支払額	-	32,746
法人税等の還付額	61,870	-
法人税等の支払額	113,562	1,075,098
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,103,769	141,994

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	200,000	-
有形固定資産の取得による支出	548,995	534,714
有形固定資産の売却による収入	329,766	67,892
無形固定資産の取得による支出	137	13,200
投資有価証券の取得による支出	80,968	1,001,515
投資有価証券の売却による収入	44,017	-
子会社の清算による収入	68,163	-
関係会社株式の取得による支出	7,000	43,637
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	13,717
長期貸付けによる支出	24,420	202,570
長期貸付金の回収による収入	16,471	6,907
吸収分割による支出	-	400,000
その他	22,350	27,754
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,452	2,162,308
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	590,000	1,486,668
長期借入金の返済による支出	247,262	609,032
リース債務の返済による支出	24,461	27,961
社債の償還による支出	70,000	50,000
自己株式の売却による収入	147	1,464,120
自己株式の取得による支出	501,307	1,053
非支配株主からの払込みによる収入	-	1,500
配当金の支払額	460,366	709,447
財務活動によるキャッシュ・フロー	713,250	1,554,793
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	4,184
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	365,066	469,705
現金及び現金同等物の期首残高	4,679,834	4,492,143
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	32,084	59,306
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,076,985	4,081,744

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社ジー・エフ・エム及び重要性が増した株式会社NBファシリティーズ、株式会社アテイン、NISSEI BUILD ASIA PTE.LTD.、SPACE VALUE (THAILAND) CO.,LTD.並びにASIA PARKING INVESTMENT PTE.LTD.を連結の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した株式会社ウィン・コンサルティングを連結の範囲に含めております。

なお、在外子会社3社の第2四半期決算日は6月30日であり、四半期連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の四半期財務諸表を使用しております。ただし、同決算日から四半期連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、株式会社ウィン・コンサルティングの決算日は6月30日であり、四半期連結財務諸表の作成にあたっては、四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載してあります。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用の計算については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

表示方法の変更

(開発事業売上高に係る表示方法の変更)

従来、「完成工事高」に含めていた「開発事業売上高」について、当連結会計年度における金額的重要性を考慮し、第1四半期連結会計期間より区分掲記し、関連する売上原価、売上総利益についても「開発事業売上原価」、「開発事業総利益」として区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の組替えを行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
従業員給料手当	770,338千円	855,324千円
賞与引当金繰入額	188,462	189,946
退職給付費用	43,865	41,002

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金預金勘定	5,076,985千円	4,081,744千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	5,076,985	4,081,744

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	463,201	利益剰余金	7	平成26年3月31日	平成26年6月27日

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成26年5月20日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、自己株式499,973千円(1,780千株)を取得しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	713,172	利益剰余金	11	平成27年3月31日	平成27年6月26日

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

当第2四半期連結累計期間において、新株予約権の行使に伴う自己株式の処分により、資本剰余金(自己株式処分差益)が697,770千円増加し、自己株式が766,188千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整 (注)1	四半期 連結損益計算書 計上額 (注)2
	システム建築	総合建設	立体駐車場	開発	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,474,934	5,260,224	3,341,151	9,823	19,086,134	-	19,086,134
セグメント間の内部 売上高又は振替高	36,556	70,480	3	-	107,039	107,039	-
計	10,511,490	5,330,704	3,341,154	9,823	19,193,173	107,039	19,086,134
セグメント利益又は損 失()	1,484,377	285,218	105,792	17,013	1,858,373	789,174	1,069,199

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額 789,174千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					
	システム建築	総合建設	立体駐車場	開発	ファシリティ マネジメント	合計
売上高						
外部顧客への売上高	11,770,723	5,663,206	3,908,742	566,104	471,968	22,380,744
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,242	-	2,950	16,500	18,888	42,580
計	11,774,965	5,663,206	3,911,692	582,604	490,857	22,423,323
セグメント利益又は損 失（ ）	1,865,841	141,090	376,452	40,329	50,276	2,373,436

（単位：千円）

	調整 (注) 1	四半期 連結損益計算書 計上額 (注) 2
売上高		
外部顧客への売上高	-	22,380,744
セグメント間の内部 売上高又は振替高	42,580	-
計	42,580	22,380,744
セグメント利益又は損 失（ ）	864,169	1,509,266

(注) 1. セグメント利益又は損失（ ）の調整額 864,169千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失（ ）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

報告セグメントの変更等に関する事項

「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、建築物及び関連施設の総合管理、メンテナンス等の事業を行う株式会社ジー・エフ・エム、株式会社NBファシリティーズ及び株式会社アティンを連結の範囲に含めたことから、新たな報告セグメントとして「ファシリティマネジメント事業」を追加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	10.92円	15.95円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	709,422	1,077,934
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	709,422	1,077,934
普通株式の期中平均株式数(千株)	64,936	67,565
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	10.87円	15.85円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	332	463
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	権利行使による新株予約権の 減少 第1回新株予約権(第三者割 当)2,550,000個 (平成26年11月10日決議)

(重要な後発事象)

子会社の設立

当社は、平成27年11月6日開催の取締役会において、下記のとおり、子会社を設立することを決議いたしました。

1. 設立の目的

当社は、ストック型ビジネス拡大の方針に基づき、今後の優良不動産開発の事業展開を見据え、不動産の開発、取得、処分、賃貸及び管理等を行う事を目的に子会社を設立いたしました。

2. 子会社の概要

- (1) 商号 合同会社スペースバリュー A号
- (2) 本店所在地 東京都港区芝3丁目2番18号
- (3) 代表社員 日成ビルド工業株式会社
- (4) 事業内容
 - ・不動産の開発、取得、保有、処分、賃貸及び管理
 - ・不動産の信託受益権の取得、保有及び処分
- (5) 設立年月日 平成27年11月6日
- (6) 資本金 490百万円
- (7) 出資比率 当社100%

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月11日

日成ビルド工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 長崎 康行 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 島 義浩 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 篠崎 和博 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日成ビルド工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日成ビルド工業株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていない。